

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

I 学校教育に関する事務

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
1	小・中学校 管理事業	○安心・安全な学校教育環境の整備（修繕、改修工事） 【中学校】教室床改修、リチウム蓄電システム点検 等 ○感染症対策の継続（自動検温器、手指消毒、空気清浄機等） ○光熱水費の状況 ・小学校▶R4:3,783千円 R5:3,932千円 R6:4,470千円 ・中学校▶R4:3,626千円 R5:3,621千円 R6:3,841千円 ○スクールサポートスタッフ雇用（小学校1名 中学校1名） ○小中学校の新設に向けた検討 ・町立学校建設建設検討委員会の設置（R6,9月）	○児童・生徒が安全かつ安心して学習できる環境づくりを目指し、学校事務担当者と教育委員会とで構成するスクールサポートセンターで互いの情報共有を図りながら、計画的に学校の施設整備を行っている。 ○毎年8月に実施する施設設備の点検により、学校と教育委員会とが現状を把握し、安全性や緊急性を考慮して修繕計画を立てている。こうした仕組みを継続しながら、計画的な環境整備に努めることとする。 ○新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類となった後も、校内での衛生管理や感染症対策を継続し、児童生徒の健康管理や快適な学習環境維持に心がけている。 ○小中一貫教育への移行や小中学校の近接化の方向性に基づき、学校建設について総合的、計画的に検討する。
2	小・中学校 教育振興事業	○知力・徳力・体力の育成 ・派遣指導主事の配置 ・学習支援員の配置 ・家庭学習の習慣づくり ・体力向上支援事業 ○個に応じた教育の充実 ・にこにこサポート事業の活用（県非常勤講師の配置） ・生活支援員の配置 ・通級指導教室の充実 ・専門機関との連携（SSW、SC） ○満足度の高い学級づくり ・Q Uアンケートの実施 ○就学に関する援助（R7.3.31現在） ・準要保護 小学生18名（16世帯） 中学生16名（14世帯） ・特別支援 小学生 2名（2世帯） 中学生0名（0世帯）	○知力・徳力・体力をバランスよく育成することを目指し、少人数であることを活かしたきめ細かな取り組みを行っている。学習支援員の配置を継続し、今後も基礎学力向上のための取り組みを行っていく必要がある。 ○児童生徒の学校生活における満足度を把握するため、QUアンケートを実施しており、この結果の活用や学級経営に関する研修会等の実施などにより、よりよい学級集団づくりに取り組む。 ○個に応じた教育支援として、通級指導教室の充実、生活支援員の配置に取り組んでいる。課題を抱える児童生徒に対しては、SCやSSWを活用するなど、今後も専門機関との連携を密にし、個に応じた教育の充実を図っていくこととする。 ○教育ビジョンの推進のため、関係機関と連携した具体的な取組が必要。学力育成や地域との協働活動推進など、協議の場を設ける。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
3	小・中連携教育振興事業	○よりよい学級集団づくり「学び合い研修」 講師：「学びの共同体」全3回実施 第1回、第2回：佐藤彰雅氏 第3回：藤木文博氏 ○小中合同研修会（教職員対象）8月23日（金） 講師：島田 さつき 指導主事（兼）企画幹 （浜田教育センター） 『次につながるケース会議』 参加者：35人	○学び合いによる学級集団づくりについては、管理職をはじめとする教員の異動により、目的の共有や理解が深まらない状況があり、当該研修会の意義を改めて確認する必要性を認識した。そのため、川本町教職員研修会にて全教職員に説明をし、共通理解を図った。 ○夏季休業期間中に開催する研修会は、教職員のニーズからテーマを決定している。令和6年度はグループ型の研修を実施し、校内支援体制の充実と学校の課題解決力の向上に役立てた。また、保育所や高校からも参加してもらうことができた。町立学校として同じテーマに臨み、意見交換をする機会として、今後も継続していくものとする。
4	子ども読書活動推進事業	○学校図書館への司書配置による機能強化 県「学びのサポーター補助金」活用（補助率2/3 上限1,120千円） 配置人員：小学校1名、中学校1名 ○「学びのサポーター制度」研修会参加（継続） A：学校司書の基本的な業務 図書の貸し出しや配下等の基本的サービス など B：これからの学校司書に求められる業務 言語能力育成を目指した読書活動の推進 授業のための図書資料の収集・整理 など C：<u>児童生徒1人1人に寄り添う業務</u> <u>本を介した心の居場所づくりや人間関係づくり</u> <u>個別の学習支援</u> <u>知識や考えを広げる図書の紹介</u> <u>ICT機器を活用した学習支援</u>	○調べ学習などで図書館を活用する場面が増えている中、学校司書と教科担当との連携により、専門的な知識を活かした学習支援の充実を図ることができている。 ○両校の図書館はレイアウトや季節の展示などに工夫を凝らし、児童生徒が立ち寄りやすく利用しやすい場所となっている。中学校では「学校図書館だより」の発行によって、生徒への情報発信がしっかりとされている。 ○島根県が進める「学びのサポーター制度」については、各校で児童生徒や教職員のニーズに応じた取組が進められている。本町では「児童生徒一人ひとりに寄り添う業務」を担う学校司書として、県が主催する研修会に積極的に参加している。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
5	スクールバス 運行事業 (高校支援バス)	○小中学校の児童生徒ならびに地域住民の交通手段の確立 ・保有台数 6台(令和7年3月31日現在) ・業務委託契約(有)優美運送 R6.4.1～R7.3.31 ・旧まげなタクシー車両(ハイエース)移管 ・安全運転講習(70歳以上3名)継続 ○島根中央高校支援のための通学バスおよび部活動送迎については、車両管理は教育課で、運行管理はまちづくり推進課が所管。	○安全で適切なスクールバス運行管理に努め、委託事業者と連絡を密に取り合って業務にあたる。特に災害時の運行に関しては、状況の確認等を慎重に対応する必要があることを共通理解すること。
6	外国青年 招致事業	○職務内容 ・小中学校における外国語授業の補助、国際理解教育の補助 ・外国語教材作成補助、外国語能力コンテスト等への協力 ・外国語科教員等に対する現職研修への補助 ・特別活動、課題活動への協力 ・地域における国際交流活動への協力 (国際交流協会、英会話教室、保育所訪問など) ○小学校 ラム・クリスティン(アメリカ) R5.7.31～(2年目) ○中学校 メロディ・モンパー(アメリカ) R4.5.16～(3年目)	○小中それぞれに専属のALTを配置できていることは、他市町村と比べて恵まれた環境であり、町の魅力であると感じる保護者の意見もある。この環境を活かし、また高校のALTとも連携した外国語活動の充実に努める。 ○地域における国際交流にも尽力しているが、コロナ禍以降の保育所やサボセンでの活動ができていなかったが、R6年度より保育所に定期的に訪問し活動を行っている。ALTには活動意欲があるので、効果的な活動となるよう継続し取り組んでいく。 ○新規ALTの受入れ準備や任期満了時の帰国手続き、また本町滞在中の生活支援や精神面でのサポートなど、担当者の負担が大きい。ALTと担当者とのコミュニケーションが重要であることを前提に、地域の英会話教室や国際交流協会の協力を仰ぐこと。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
7	学校給食事業	○学校給食センターの運営と安全な給食の提供 (平成26年8月運用開始) 業務委託：ドリームかもん(令和4年4月～令和7年3月) ＜令和6年度食数 合計45,287食＞ 小学校28,787食 中学校14,924食 その他1,576食 ○令和6年度から児童生徒の給食費を完全無償化 ○学校給食費補助金(無償化分) 11,614,990円 ○食材費高騰分助成金 876,891円 ○単価見直し 小学生320円→340円 中学生350円→390円	○川本小学校所属の栄養教諭により、バラエティ豊かな給食の献立が提供されている。給食を通じた食育の取組がなされている。 ○学校給食センターは順調に運営されており、引き続き栄養教諭との連携により調理場の衛生を保ちながら、安心安全な給食の提供を心がける。 ○物価高騰により「食材費＞給食費」の状況が続いている。物価高騰分については給食会への補助金支出により保護者負担の増を抑えている。 ○県内でも先進的は少子化対策・子育て支援策として、令和6年度から給食費完全無償化を実施。これにより、保護者の経済的負担軽減や教職員の給食費徴収事務の負担軽減が図れている。給食費について、今後の物価変動を鑑みて、単価設定については毎年協議する必要がある。また、この制度が当たり前とならないためにも、定期的な周知が必要である。
8	教育環境 魅力活性化事業	○多様な経験に挑戦できる環境整備 ・夢センセイ事業(小5、中2) 12/6 競歩 小西祥子選手 ・「自らの学び」応援事業 *英語検定(中43人 高30人) *英検ジュニア(小16人) *漢字検定(小20人 中54人 高3人) *算数・数学検定(小17人 中3人 高1人) ・かわもとサマーチャレンジイベント7/23, 25, 26, 8/4 *5日間の日帰りプログラム 対象小4～小6 *参加者(延べ)小学生68人 *ボランティア(延べ)37人 ○ICT支援員配置 2名 集落支援員制度活用	○中学校では英検と漢字検定に全校で取り組んでいるが、学習意欲向上のためにも、継続して学校と連携し取組を進めること。 ○漢字検定と算数・数学検定を補助対象とし、独自会場を設けて検定を実施しており、受検者が増加している。町全体が「学び」を応援するような気運が高まるよう、また英検の大学入試への有利性も含めて、周知方法を工夫していく必要がある。また、実施時期を工夫するなどして、この取組の継続と定着を図る。 ○体験活動として実施しているサマーチャレンジについては、多様な体験と多世代交流が実現する人気企画であり、社会教育係が総出で実施している。熱中症対策や安全管理の徹底のため、運営マニュアル等を作成するなど、十分な準備をすること。また、単なる体験イベントでなく、社会教育事業としての目的を意識した運営に努めること。 ○ICT支援員を各校1名ずつ配置し、学校でのICT活用において教員のサポート体制を整備。ICT支援員としての研修参加や他校の事例収集などの資質向上の取組も進める必要がある。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

Ⅱ 社会教育に関する事務

	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
9	姉妹都市 交流事業	○海洋スポーツ交流会…38名（川本町12名坂町26名）7/30-31 ○子どもスキー交流会…30名（川本町10名坂町20名）1/25-26 ○団体交流…活動実績なし	○令和5年度に4年ぶりの交流を実施。令和6年度は、5年度と比較して倍以上の参加人数となった。 ○参加者数は、交流内容に関わらず、学年によって大きく変動する傾向にある。 ○令和5年度中より、今後の交流事業の方向性について両町の現状と課題を共有。今後の交流のあり方について魅力ある交流プログラムとなるよう、両町共同で継続して検討する。
10	次世代育成 支援事業	○川本町子育てサポートセンターの運営委託 川本町社会福祉協議会（R6.4.1～R7.3.31） 放課後居場所事業 利用人数(延べ) 7,695名 開設日数 237日 平均利用人数 32名/日 在宅児の居場所 利用人数(延べ) 347名 開設日数 55日（火・木） 平均利用人数 6名 ○夏休み企画 サポセン・フライDAY（2回）社会教育係主催	○子育てサポートセンターに対するニーズは高く、小学校児童の8割以上が登録し、毎日多くの利用がある。 ○学校内で放課後居場所事業を実施するため、委託先（社会福祉協議会）と学校との連絡調整を密にする必要があることから、教育課内の窓口を一元化し、定期的な情報交換や事前協議などを徹底している。 ○保護者から活動の充実を求める声があることから、長期休業中に居場所事業利用者限定の事業を開催するなどしているが、子どもたちが放課後を安全安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、さらに工夫する必要がある。
11	はたちのつどい	○令和6年8月14日開催 対象者：平成15年4月2日～平成16年4月1日生 出席者：20名（対象者55名） ○民法改正により令和4年4月1日から成人年齢が18歳となったが、20歳までは法的な制限があること、18歳時点での式典は対象者の負担となることが考えられることから、対象の年齢については変更せず、名称を「はたちの集い」として開催する。	○当日参加できない該当者や保護者のために、オンライン（ZOOM）で会場の様子を配信した。一方で、オンライン配信によって会場の出席者減少に繋がる懸念もある。配信の必要性について、その年の状況を踏まえ検討する必要がある。 ○ふるさとで顔を合わせて二十歳を祝う機会となるべく、出席案内を丁寧にするとともに、式典及びアトラクションの内容について検討が必要。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
12	人権・同和教育推進事業	○研修会の開催 ・8/1 川本町同和教育推進協議会総会・研修会 67名参加 講師：県西部人権啓発推進センター講師 尾村氏 演題：「性の多様性について」 ・12/5 人権を考えるつどい 280名参加 講師：岡山県発達障害当事者会 だろだんごの会 瑠璃氏 演題：「私らしく生きる ありのままを受け入れて」 作品展示（保育所、小学校、中学校、地域） ○川本町人権教育・啓発推進基本計画の啓発 ○人権・同和教育担当者会（年3回）	○「川本町人権教育・啓発推進基本計画」に基づき取組を進めるなかで、町内事業所や民間団体等への働きかけが不足しているため、研修会への参加を促すなど、継続した啓発活動に工夫が必要。 ○幅広い世代に人権意識の高まりを訴えるため、身近なテーマを選び研修会を開催するなど、工夫して計画的に実施していく必要がある。 ○町広報紙に掲載する「じんけんほっとスペース」は、町の活動を紹介するなど、幅広い広報活動となっている。
13	ふるさと教育推進事業	○地域の「ひと」「もの」「こと」を取り入れたふるさと教育 ・かわもとぼかぼか親子プロジェクト（K-POP） 4/14 たけのこ掘り体験 58名 6/8スナッグゴルフ 7名 ・サマーチャレンジイベント（4回） 小学生68名・ボランティア37名 ・教職員のふるさとめぐり ・担当者会議（年2回） ○多世代対話活動「かわもとーく」 ①中学2年生×地域の大人 ②小学5年生×高校生 ○ジョブカフェ（かわもと暮らし主催事業） 中学1年生対象 自己理解と職業観の醸成 ○ふるさと人づくり推進事業 中高生のチャレンジ活動支援のための拠点運営（あそラボ） ○関係人口拡大地域活性化交流事業 大学生インターンの受入れ1名（あそラボスタッフとして活動）	○公民館との連携や地域住民との関わりによって、児童生徒が地域への愛着や土地の歴史等の理解を深める機会を得ている。 ○あそラボの活動により、小中高の世代間交流と地域活動への参加が定着し拡大している。大学生の長期インターン1名を受け入れ、大学との連携機会も得ている。中高生が企画したイベントも増えており、地域活動への挑戦の機会となっている。 ○多世代対話活動では、令和5年度より、小学生と高校生、中学生と地域の大人の組み合わせで実施している。キャリア教育としての位置づけが重要であり、学校とも連携し、目的を共通理解しながら継続して取り組む必要がある。 ○ふるさと教育推進事業全体として、幅広い世代へのアプローチができている。関係団体と連携する際には、事業の目的とそれぞれの役割を明確にし、地域全体で子どもを育む体制づくりを進めていく。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
14	公民館活動	○公民館区の特性を生かした学習機会を提供 【中央公民館】 ・悠々大学 30名 50歳以上の町民を対象 - 生活課題等を踏まえた学習機会の提供（全8回） ・ぶっくんdeリフレ講座（図書館連携） ・サマーチャレンジイベント（魅力化事業・ふるさと教育事業） 【西公民館】 ・筋力トレーニング教室（月2回） ・ニュースポーツ体験（月1回） 【北公民館】 ・ニュースポーツ体験（月1回） ・まちセンマルシェ ○健康福祉課との協働事業（サロン事業） コーヒーの日など	○コロナ禍で中止してきた西公民館事業（サケの観察会、西公民館発表会など）について、公民館区の住民とともに協議・検討すること。 ○公民館活動とスポーツ活動推進との連携により地域でのニュースポーツの普及に取り組んでいる。その成果として、毎回10名を超える参加がある。毎月の開催を楽しみにする声もあり、住民の集いのきっかけづくりとしても評価できる。今後は、さらに進めて「住民主体の活動」に発展するよう働きかけるとともに、体力向上の観点からも事業を継続する必要がある。
15	図書館事業	○年間貸出人数 2,650人（前年比78%） 年間貸出冊数 14,918冊（前年比112%） ○読書普及活動 ・わくわくおはなし会（春・夏）小学生・在宅児 延べ34名 ・図書館お楽しみDay 保育園児・在宅児 延べ50名 ・絵本の時間（サポセン）月1回 ・ブックスタート・フォローアップ（4・5ヶ月、1歳半、3歳） ・マタニティ・ブックスタート ○移動図書館、配本サービス ○読み聞かせボランティア団体 3団体 ○第4次川本町子ども読書活動推進計画策定	○季節に応じた展示などの読書推進に関する環境整備やレファレンスサービスなど、来館者に対してきめ細かな取組がされている。 ○町民の学習意欲に応える地域の文化教養の拠点施設となるべく、今後も利用者のニーズに対応し、親しみやすい図書館運営を行う。 ○読書普及活動の事業を開催しているが、参加者数の減少や固定化の傾向があるため、他事業との同時開催等、事業内容を工夫し開催する必要がある。 ○読書に関するアンケート結果では、小中学生と読書との関係が薄くなってきていることがわかる。引き続き図書館協議会においてこの傾向と対策を分析し、学校図書館等の関係機関と連携し、読書活動推進の取り組みを継続する。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
16	社会体育事業	○スポーツ大会の開催・参加 ・11/9 川本町一周駅伝競走大会（参加13チーム） ・12/8 第33回浜田益田間駅伝競走大会（しおかぜ駅伝） ・春夏秋冬を楽しむかわもとウォーキング（健康福祉課共催） 5/19 笹遊里周辺 32名参加 11/10 三原まちづくりセンター周辺 39名参加 3/16 イズモコバイモ群生地周辺 13名参加 3/23 坂町悠々健康ウォーキング大会（坂町）8名参加 ○体力向上事業 ・ニュースポーツの普及、指導（ニュースポーツ体験） ○子どもの体力向上事業 スポレク広場10/12 会場：西体育館 参加者：92名 ○3/15 スポーツ講演会 講師：北京オリンピック・バレーボール男子日本代表監督 植田辰也哉 氏 午前：実技指導40名 午後：講演会100名	○スポーツイベントの開催にあたっては周知期間を十分に確保するとともに、参加意欲を刺激するような仕掛けや、観光協会等と連携して他のイベントに併せて開催するなど、参加者増に向けた取組を検討する必要がある。 ○子どもの体力向上事業については、スポーツクラブと連携したスポレク広場の第3回目を開催した。開催同日に他競技大会と重なったため、参加者数は昨年度より減少したが、スポーツとの出会いの場づくり、親子で一緒に運動する機会創出につながっている。次年度も継続する。 ○スポーツ推進員が各事業に関わるだけでなく、事業の企画から関わる事が出来るよう、スポーツ推進員の役割を共通理解して組織的に事業に取り組む体制づくりを図る必要がある。 ○スポーツ講演会は実技指導もあり関係者に大変好評であった。町外からの参加も多くあり、関係団体との連携を密にした成果である。今後も様々な種目にスポットを当て、次世代の育成に貢献するような取組を継続する。
17	体育施設管理	○体育施設の管理運営 川本運動公園 （町民球場、町民プール、第4種陸上競技場） 町民体育館、三谷体育館 ○体育施設の利用状況 町民球場…295回（有料5回、免除290回） 町民プール…1,288人（有料889人 免除399人） 町民体育館（川本・西）…537回（有料17回、免除520回）	○町民の健康増進、生涯スポーツ振興のため、施設の維持管理を適切に行い、町民の利用を促進する必要がある。老朽化の進む施設が多いため、計画的な修繕計画を立てることが必要。 ○町民のスポーツ活動に対するニーズはより幅広くなっている。このため、体育施設の管理運営及びスポーツ事業を行う団体を育成・支援し、町の体育振興につなげる必要がある。 ○2030しまね国スポの軟式野球会場として、開催年までの計画的なスケジュールを想定して情報収集や適宜予算協議を進めるなど、準備体制を整えること。令和7年度に策定する基本計画に基づき、庁内関係課や競技団体とよく連携協議し、計画的に進めること。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

Ⅲ 文化振興に関する事務

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
18	文化会館管理事業	○悠邑ふるさと会館の利用件数（利用可能日数305日） 大ホール 162件（稼働率50%） マルチホール 195件（稼働率62%） 大会議室 178件（稼働率46%） 中会議室 208件（稼働率57%） ○改修、工事 悠邑ふるさと会館大ホール吊天井補強工事、悠邑ふるさと会館アスベスト含有建材事前調査業務 等 ○特殊建築物定期調査 R5.5.22実施（3年に1回） 【指摘内容】基礎、外壁等のひび割れ、瓦の破損、鉄筋露出等	○会館施設利用においては、ほぼコロナ禍前の状態に戻り、利用者の責任において感染症対策を講じてもらうよう周知に努めた。 ○すこやかセンターの取り壊しにより社会福祉協議会が役場庁舎へ移転。この影響により、役場主催の会議や社協主催の会議、事業のための会議室利用が増加。 ○特種建築物定期調査により要是正と指摘された箇所については、優先的に取り組む箇所を協議し、計画的な改修に取り組むこと。
19	文化振興事業	○主催事業 ・大衆演劇 宝海劇団川本公演 9/15 ・悠邑名画シアター 6/15、10/13、1/19、3/1 ・ふれあいコンサート（自衛隊）7/7 ・しまね映画祭 11/16-17、優秀映画11/23-24 ・0歳から聴けるホルンの調べ 9/22 ・ミュージカルシアターラーニング 1/12 ・ピアノ活用事業「私だけのスタインウェイ」3/22 ○支援事業 ・吹奏楽コンサート（中・高・楽団） など	○映画上映は作品選びが集客数に大きく影響する。ターゲットとする世代を念頭に、そのニーズに合った作品を選び、集客に努める。 ○施設の優位性（優れた音響設備や宿泊・飲食機能を併設等）の情報発信に努め、観光協会や町内事業所と連携して、新たな利活用を促進する。 ○悠邑ふるさと会館の建設から27年経過し、文化振興事業は、当初の目的であった文化芸能の普及啓発は一定程度達成したものとし、息の長い文化振興を意識した取組にシフトしていく必要がある。大規模な催しを実施する場合は、国等の補助の活用など、財源確保を含めて企画提案すること。

令和6年度 教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価について

川本町教育委員会

No.	事業名	事業内容・実施状況等	総合点検・評価
20	文化財保護	○県指定文化財 2件 ・木谷「木谷石塔」 ・三原「丸山城跡」 ○町指定文化財 6件 ・南左木「正蓮寺楼門」「正蓮寺経堂」 ・谷戸「谷戸経塚」 ・谷戸「イズモコバイモ」 ・三俣「坂原文書」 ・市井原「全長寺文書」 ・三原「丸山城跡」 ○「石見小笠原氏史料集」販売冊数212冊(R6.3/31現在)	○「石見小笠原氏史料集」の完成を機に、県の指定文化財（史跡）である丸山城の環境保全に努め、史跡の文化的価値を高めると共に、調査研究の成果を広めていく。 ○文化財や町の歴史など、町民にその価値や意義を周知していくことが必要。公民館活動などと連携し、文化財をテーマとした生涯学習の視点からの取組を検討する。 ○町内の史跡等を再確認し、文化財としての価値あるものは指定や保存について審議会での検討を進める。